

II-1. 昭和大学医療救援隊による医療活動の概要

昭和大学病院病院長
有賀 徹

平成 23 年 3 月 11 日昼過ぎに発災した直後に、昭和大病院 DMAT 隊員 4 名は、あらかじめ決められたルール（つまり、厚生労働省 DMAT 事務局との電子媒体による連絡など）に従って、宮城県に出動した。引き続き 3 月 14 日に昭和大学医療救援隊が岩手県に向って出発した。後者が昭和大による救援活動の、言わば本隊である。

ここでは、この活動の概要を述べるが、これ以外にも昭和大学では、様々な機関からの要請に応じて、整形外科、精神神経科、薬剤部、救急医学、産婦人科、放射線部、MSW のスタッフが各地に赴いている。昭和大は超急性期から急性期、亜急性期、慢性期と一連の時間の流れに応じて、また地震と津波のみならず、原子力発電所の事故に関連した災害にも支援活動を実施してきた。

昭和大学医療救援隊は、平成 23 年 3 月 15 日から 4 月 16 日まで約 1 か月の間、岩手県下閉伊郡山田町で医療活動を行った。参加人員は、医師 35 名、歯科医師 6 名、薬剤師 10 名、看護師 35 名、理学療法士 1 名、学生 7 名、事務職員 7 名、調理師 5 名の総勢 106 名であり、各陣が約 1 週間ごとに交代し、合計 7 陣が参加した。また、建設会社々員の同行を得ることもできた。これは、テントを張るなど野営の準備を整えて出発したものであり、当初から調理師による「食」と野営の「住」とについて自己完結を図っていたものである。これは、阪神淡路大震災での経験を踏まえたところであり、他大学などによる様々な医療支援の中でも傑出した特長であった。

結局のところ、救援隊は県立山田病院の屋舎を使用したものでテントを張るには至らなかったが、建設会社々員には盛岡支社を中心に、人員や物資の搬送面で尽力を頂いた。急性期においては、特にガソリンの不足などがあったので、まさに強力な援軍となった。このように、現地において調理師、事務職員、建設会社々員は、医療活動に携わる医療者を支える役割を担ったことになる。そして、それら現地で働くスタッフの全体を大学本部にいる理事長以下の執行部と学生ボランティアらが支えたという構

図である。このように体系的、かつ組織的に活動を展開した全体像もまた、我々昭和大による医療救援活動の大きな特徴であったといえることができる。

一般的には、発災直後から数日は災害による外傷が医療の主たる対象で、その後に消化器系、呼吸器系、循環器系などの内因疾患が右肩上がりに増えていく。しかし、今回は広域にわたって、死者、行方不明者の数に比して、外傷患者が少なかったことが特徴であった。昭和大学医療救援隊の診療実績からみても、震災に関連した外傷は 4% のみで、震災後に発生した内因性疾患が 34% であった。そして、震災以前より既往のあった慢性疾患は 62% であり、疾患別では、高血圧 30%、急性上気道炎 18%、アレルギー性疾患 10% であった。アレルギー疾患については、花粉症の時期に被災地に砂埃が舞っていたこと、避難所内の埃が原因であったと考えられる。

被災地での医療救援活動は、最終的に地元の医療機関に引き継がねばならない。現地における医療の構築状況や他の医療支援チームの動向をみながら、昭和大学医療救援隊は地元の開業医グループが保険診療を開始する 4 月 15 日をもって山田町から撤収することを決断した。撤退の日時について、早期に現地の行政当局や他の医療チームにも通知し了解を得た。このようにして、極めて円滑、かつ順調に撤退できたと思われる。

II-2. 昭和大学医療救援隊の支援に至る経緯

昭和大学医学部長
小出 良平

それは平成 23 年 3 月 11 日（金）14 時 47 分に起きた。東京でも震度 5 強の大きな横揺れが 1 分以上続き、その後も大きな余震が続いた。TV では東北沖に M8.8 の大地震発生、地域によっては 10m もの津波警報が発令されたと報じていた。

16 時 15 分、秘書課より 17 時から緊急会議が召集されたと連絡を受けた。召集理由は、豊洲病院の建物が崩壊の危険があるので入院患者の避難勧告をうけたためだった（翌日、警視庁の誤りで建物に倒壊の恐れはないことが判明した）。

緊急会議では各病院からの被害報告があり、昭和